



平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 5 月 11 日

上場会社名 オイシックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3182 URL <http://www.oisix.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 宏平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 山中 初 (TEL) 03 (5447) 2688
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 20 日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 21 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	23,016	—	752	—	778	—	515	—
28 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29 年 3 月期 515 百万円 (—%) 28 年 3 月期 一百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	87.47	83.74	7.9	7.1	3.3
28 年 3 月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 3 百万円 28 年 3 月期 一百万円

(注) 平成 29 年 3 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成 28 年 3 月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	15,051	9,147	60.8	1,152.41
28 年 3 月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 9,146 百万円 28 年 3 月期 一百万円

(注) 平成 29 年 3 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成 28 年 3 月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	665	△496	38	5,209
28 年 3 月期	—	—	—	—

(注) 平成 29 年 3 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成 28 年 3 月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	38,000	65.1	670	△11.0	1,390	39.5	390	△24.3	49.13

(注) EBITDA は、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名） 株式会社大地を守る会

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	7,937,989株	28年3月期	6,067,288株
29年3月期	一株	28年3月期	270,000株
29年3月期	5,890,354株	28年3月期	5,966,723株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,975	14.0	832	7.6	858	6.4	639	18.7
28年3月期	20,158	11.6	774	19.3	806	20.6	538	55.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	108	50	103	87
28年3月期	90	26	84	75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年3月期	12,784		9,302		72.8	1,171	96	
28年3月期	6,803		3,867		56.8	667	05	

(参考) 自己資本 29年3月期 9,302百万円 28年3月期 3,867百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策などの効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、個人消費におきましては、依然として先行きが不透明であり、お客様の選別の目が一段と厳しくなっております。

近年のEC業界においては、スマートフォンの一層の普及やSNS等を活用した販売経路の多様化が進む中で、共働き世帯の増加や健康志向の上昇など、ライフスタイル・価値観の変化に伴う消費者ニーズも多様化しております。また当社の主たる事業領域である安全性に配慮した食品業界においては、安心・安全に対する消費者の意識が引き続き高い状況にあります。

このような環境を背景に、当社グループでは成長市場である食品EC市場におけるOisixブランドの確立や、高付加価値食品分野における独自性・競争優位性の確立に取り組んでまいりました。

具体的には、Facebook・LINEなどSNSを活用した販促やイベントなどを通じた対面での勧誘を強化することにより、主力サービスである定期宅配サービス「おいしくすくらぶ」への集客に引き続き注力いたしました。

また、当社は、平成29年秋を目途とした株式会社大地を守る会との合併による経営統合（以下、「本統合」といいます。）に向けて、平成29年3月31日を効力発生日とした株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）により同社を子会社化しております。本統合の全体スキームに関する検討及び本株式交換の手続きに係る費用として約1億円を費用計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高23,016,775千円、営業利益752,770千円、経常利益778,049千円、親会社株主に帰属する当期純利益は515,226千円となりました。

なお、当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当社は、本株式交換により株式会社大地を守る会を子会社化しております。また、当該子会社化に伴い、同社の子会社であった株式会社フルーツバスケットも連結子会社（当社の孫会社）となっております。

これにより、当連結会計年度末の連結貸借対照表に両社の平成29年3月31日の貸借対照表を連結しております。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は10,687,842千円となり、主な内訳は、現金及び預金5,247,897千円、売掛金3,124,366千円であります。固定資産は4,363,328千円となり、内訳は、有形固定資産785,210千円、無形固定資産2,635,549千円（うち、のれん1,842,319千円）、投資その他の資産942,568千円であります。

この結果、総資産は15,051,170千円となります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,333,560千円となり、主な内訳は、買掛金2,632,567千円、未払金1,925,973千円であります。固定負債は569,832千円となり、主な内訳は、資産除去債務106,172千円、その他378,085千円であります。

この結果、負債合計は5,903,392千円となります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は9,147,778千円となりました。主な内訳は、資本金929,948千円、資本剰余金4,944,329千円、利益剰余金3,272,882千円であります。

この結果、自己資本比率は60.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動による665,126千円の増加、投資活動による496,839千円の減少、財務活動による38,127千円の増加、現金及び現金同等物に係る換算差額△138千円の発生等により、現金及び現金同等物（以下「資金」）は206,276千円増加しました。また、株式会社大地を守る会の連結に伴い資金が2,278,222千円増加したことから、期末残高は5,209,396千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、665,126千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益778,049千円、減価償却費209,028千円、仕入債務の増加額292,567千円等による収入と、売上債権の増加額406,261千円、法人税等の支払額289,417千円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、496,839千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出271,236千円、投資有価証券の取得による支出93,987千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、38,127千円となりました。これは主に、新株予約権の権利行使に伴う株式の発行による収入39,112千円によるものであります。

（4）今後の見通し

翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高38,000百万円（当期比65.1%増）、営業利益670百万円（当期比11.0%減）、EBITDA 1,390百万円（当期比39.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益390百万円（当期比24.3%減）を見込んでおります。

当連結会計年度末に行った本株式交換に伴い1,748百万円ののれんを計上しており、この償却費（非現金支出費用）が業績に与える影響を考慮し、事業が生み出す現金収支の状況を適切に表すため、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）による業績開示を行ってまいります。加えて、営業利益にのれん償却額を加えたEBITAを経営管理指標の一つとしていることから、EBITDAと合わせて開示を行っております。

また、本統合に伴う一時的な費用（本社移転等に係る費用）約1.8億円を除いたEBITDAは1,570百万円（当期比42.3%増）を見込んでおります。

なお、本株式交換において2,026,404株の株式交付（うち、新株発行は1,766,321株。株式交換前発行済株式数6,171,668株の28.6%。）を行いました。一株当たりEBITDAは当期比3.5%の増加を見込んでおります。

今後のわが国経済は、各種経済政策の効果などにより緩やかな回復に向かうことが期待される一方で、米国の新政権での保護主義的な政策による影響や英国のEU離脱による影響など国際情勢の変化や、金融資本市場の変動の影響などによりわが国の景気が下押しされるリスクもあり、引き続き先行き不透明な状況が想定されます。

このような環境の下、当社グループは本統合により、より幅広いニーズ・年代へ顧客ターゲットを広げることが実現可能となりました。引き続き、高付加価値食品・食材の市場や、ECを活用した食品宅配市場におけるトップ・ブランドとしての地位確立・高い成長を目指してまいります。

平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	29年3月期（実績）	30年3月期（予想）	対前期増減率（%）
売上高	23,016	38,000	65.1
営業利益	752	670	△11.0
EBITA（注1）	787	1,020	29.5
EBITDA（注2）	996	1,390	39.5
特殊要因控除後EBITDA（注3）	1,103	1,570	42.3
1株当たりEBITDA	169.21	175.11	3.5

（注）1. EBITAは、営業利益＋のれん償却額としています。

2. EBITDAは、営業利益＋減価償却費＋のれん償却額としています。

3. 特殊要因は、本社移転等に係る費用等、本統合に係る一時費用であります。

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,247,897
売掛金		3,124,366
商品及び製品		699,964
仕掛品		7,657
原材料及び貯蔵品		83,408
未収入金		1,354,023
繰延税金資産		134,563
その他		153,542
貸倒引当金		△117,580
流動資産合計		10,687,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		503,256
減価償却累計額		△255,092
建物及び構築物(純額)		248,164
機械装置及び運搬具		641,515
減価償却累計額		△206,352
機械装置及び運搬具(純額)		435,162
リース資産		412,129
減価償却累計額		△371,954
リース資産(純額)		40,175
その他		298,587
減価償却累計額		△236,879
その他(純額)		61,707
有形固定資産合計		785,210
無形固定資産		
のれん		1,842,319
その他		793,230
無形固定資産合計		2,635,549
投資その他の資産		
投資有価証券		310,525
退職給付に係る資産		100,101
敷金及び保証金		410,737
繰延税金資産		29,906
その他		91,298
投資その他の資産合計		942,568
固定資産合計		4,363,328
資産合計		15,051,170

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	2,632,567
短期借入金	6,012
リース債務	6,323
未払金	1,925,973
未払法人税等	198,804
賞与引当金	69,876
ポイント引当金	100,922
店舗閉鎖損失引当金	10,125
資産除去債務	46,819
その他	336,135
流動負債合計	5,333,560
固定負債	
長期借入金	47,308
リース債務	14,699
役員退職慰労引当金	2,100
退職給付に係る負債	18,809
資産除去債務	106,172
繰延税金負債	2,657
その他	378,085
固定負債合計	569,832
負債合計	5,903,392
純資産の部	
株主資本	
資本金	929,948
資本剰余金	4,944,329
利益剰余金	3,272,882
株主資本合計	9,147,160
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△835
その他の包括利益累計額合計	△835
非支配株主持分	1,453
純資産合計	9,147,778
負債純資産合計	15,051,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
売上高	23,016,775
売上原価	11,817,630
売上総利益	11,199,144
販売費及び一般管理費	10,446,373
営業利益	752,770
営業外収益	
受取利息	33
受取配当金	4,230
受取補償金	6,173
資材リサイクル収入	5,463
ギフトカード失効益	4,033
持分法による投資利益	3,128
その他	6,692
営業外収益合計	29,756
営業外費用	
支払利息	23
為替差損	2,148
株式交付費	2,192
その他	112
営業外費用合計	4,477
経常利益	778,049
税金等調整前当期純利益	778,049
法人税、住民税及び事業税	271,530
法人税等調整額	△8,841
法人税等合計	262,688
当期純利益	515,360
非支配株主に帰属する当期純利益	134
親会社株主に帰属する当期純利益	515,226

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	515,360
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△55
その他の包括利益合計	△55
包括利益	515,305
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	515,171
非支配株主に係る包括利益	134

（3）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	909,253	663,938	2,757,655	△495,720	3,835,127
当期変動額					
新株の発行	20,695	20,609			41,305
親会社株主に帰属する当期純利益			515,226		515,226
株式交換による変動額		4,256,140		477,539	4,733,679
自己株式の取得				△179	△179
自己株式の処分		3,640		18,360	22,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	20,695	4,280,390	515,226	495,720	5,312,032
当期末残高	929,948	4,944,329	3,272,882	-	9,147,160

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△780	△780	-	3,834,347
当期変動額				
新株の発行				41,305
親会社株主に帰属する当期純利益				515,226
株式交換による変動額				4,733,679
自己株式の取得				△179
自己株式の処分				22,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	△55	1,453	1,398
当期変動額合計	△55	△55	1,453	5,313,430
当期末残高	△835	△835	1,453	9,147,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	778,049
減価償却費	209,028
のれん償却額	34,912
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,654
受取利息及び受取配当金	△4,263
支払利息	23
為替差損益(△は益)	83
持分法による投資損益(△は益)	△3,128
売上債権の増減額(△は増加)	△406,261
未収入金の増減額(△は増加)	△31,633
たな卸資産の増減額(△は増加)	△159,986
仕入債務の増減額(△は減少)	292,567
未払金の増減額(△は減少)	161,863
その他	61,262
小計	951,171
利息及び配当金の受取額	3,395
利息の支払額	△23
法人税等の支払額	△289,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△44,409
無形固定資産の取得による支出	△271,236
投資有価証券の取得による支出	△93,987
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△79,074
その他	△8,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	39,112
自己株式の取得による支出	△179
リース債務の返済による支出	△805
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	206,276
現金及び現金同等物の期首残高	2,724,898
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,278,222
現金及び現金同等物の期末残高	5,209,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4 社

主要な連結子会社の名称

株式会社とくし丸

Oisix Hong Kong Co., Ltd.

株式会社大地を守る会

株式会社フルーツバスケット

株式会社とくし丸については、当連結会計年度に同社の株式を取得し子会社化したことに伴い、新たに連結の範囲に含めております。

株式会社大地を守る会については、平成29年3月31日を効力発生日とした株式交換により子会社化したことに伴い、新たに連結の範囲に含めております。また、当該子会社化に伴い、同社の子会社であった株式会社フルーツバスケットも連結子会社(当社の孫会社)となっております。

(2) 非連結子会社の数 1 社

非連結子会社の名称等

共生ネット少額短期保険株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1 社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ごちまる

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(共生ネット少額短期保険株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を、連結子会社である株式会社大地を守る会には先入先出法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～21年

機械装置及び運搬具 2～12年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸し倒れによる損失に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- ② 賞与引当金
一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ ポイント引当金
当社及び一部の連結子会社は、販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度の末日において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ④ 店舗閉鎖損失引当金
一部の連結子会社は、店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金等の損失見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計算しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債または資産並びに退職給付費用の計算において、退職一時金制度は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を、企業年金制度は直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 繰延資産の処理方法
株式交付費
株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループの主な事業は宅配事業であり、Oisixブランド及び大地宅配ブランドのそれぞれのブランドごとに、よい食生活を楽しめるサービスを提供するための事業活動を行っております。したがって、当社グループは提供サービスの区分により、「宅配事業 (Oisix)」、「宅配事業 (大地宅配)」の2つを報告セグメントとしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年3月31日に株式会社大地を守る会の株式を取得し、株式会社大地を守る会及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメント「宅配事業 (大地宅配)」を追加しております。なお、株式会社大地を守る会及びその子会社については連結会計年度末を取得日として会計処理を行っているため、「宅配事業 (大地宅配)」セグメントについてはセグメント資産のみを記載しております。

また、「宅配事業 (大地宅配)」セグメントの新設に伴い、従前の報告セグメント「EC事業」については、「宅配事業 (Oisix)」へ名称を変更しております。

当社は当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の比較情報として開示すべき前連結会計年度のセグメント情報はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

なお、当社グループでは非正規雇用者 (パートタイマー・アルバイトを含み、派遣社員等を除く) 以外の雇用者にかかる給料手当及び法定福利費 (以下、「固定人件費」といいます。) を事業セグメントの費用ではなく、全社費用としております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注3)
	宅配事業 (Oisix)	宅配事業 (大地宅配)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,835,786	—	20,835,786	2,180,988	23,016,775	—	23,016,775
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,835,786	—	20,835,786	2,180,988	23,016,775	—	23,016,775
セグメント利益	2,873,908	—	2,873,908	243,996	3,117,905	△2,365,134	752,770
セグメント資産	6,782,388	6,341,520	13,123,908	1,257,792	14,381,701	669,468	15,051,170
その他の項目							
減価償却費	118,311	—	118,311	9,530	127,842	81,185	209,028
のれんの償却額	18,354	—	18,354	16,558	34,912	—	34,912
持分法適用会社への 投資額	22,098	—	22,098	—	22,098	—	22,098
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	249,231	—	249,231	7,194	256,425	59,962	316,387

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソリューション事業・店舗事業・海外事業等を含んでおります。
2. 「調整額」のセグメント利益における主な内容は、固定人件費及び各事業セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であり、セグメント資産における主な内容は、各事業セグメントに帰属しない全社資産であります。また、減価償却費は、各事業セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各事業セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,152.41円
1株当たり当期純利益金額	87.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83.74円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	515,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	515,226
普通株式の期中平均株式数(株)	5,890,354
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	515,226
普通株式増加数(株)	262,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。